

国際政治経済学の分析枠組

—変化する世界秩序における国家と市場の関係—

重 本 洋 一

1. はじめに

政治と経済は、本来相互連関的な社会現象である。経済的要素を無視しては政治の本質を語ることはできないし、政治的要素を排除することで経済のすべてのメカニズムを解明することはできない。もちろん、「社会における価値の権威的配分⁽¹⁾」である政治と「市場機構による富と資源の配分」である経済は、それぞれ独自の論理とダイナミズムを有し、自律的傾向を備えている部分もある。しかしながら、その様な部分だけに焦点を合わせていたのでは、政治や経済の全体像を窺い知ることはできない。卑近な例でいえば、近年の貿易摩擦を想起するとよい。この現象は、いうまでもなく、経済現象（貿易の不均衡等）を争点とした政治的紛争であり、政治・経済的要素が複雑に混ざりあった複合現象である。貿易摩擦という現実自体を純粋に経済的問題であるとか、政治的側面だけで説明できると主張する者はいないであろう。

しかしながら、現行の政治・経済を扱う学問の大勢は、政治と経済を別個のフレームワークでとらえており、一般の人々もその思考様式に慣れきった感がある。もちろん、このような区分は、必ずしも理解できないものではない。というのは、複雑多岐にわたる社会的現象を認識し、ある種の

(1) D. Easton, *The Political System*, Alfred, Knopf 1966, p. 129

論理的理解に達するには、ある事実を一つ一つ切断し、分析可能な断片にする必要があるからである。しかし、貿易摩擦に代表される政治的要素と経済的要素が重なりあう現象を包括的に理解するためには、少なくとも、両要素の断片を積み重ね、統合された認識体系を作ることもまた必要である。特に、近年、クーパー（Cooper, R. N.）のいう two-track system は崩壊し、次元の高い政治（high politics：安全保障）と次元の低い政治（low politics：経済問題）という序列化が変容を遂げるにつれ、ことさら、国際レベルでの政治的要素と経済的要素の連関に関する分析は、重要な視点として認識されるようになった。⁽²⁾

このような視点から、1970年代以降、とくにアメリカの国際関係の分野において、国際政治経済学（International Political Economy：以下 IPE と省略）が、一つの「成長産業」として非常に注目され、優れた研究が提出され始めている。しかしながら、この分野の歴史の浅さが物語るごとく、いまだ他の社会科学系の学問分野のように体系だったものではなく、特に日本においては最近までその存在自体あまり知られていないような状況であった。⁽³⁾ 体系化されていないとはいえ、アメリカの政治学者や経済学者を中心に20年余りにわたって活発に議論されてきており、ある程度の分析枠組が形を現しつつあり、緩やかながらも多少の整理はなされてきている。そこで、本論ではこの新しい学問分野の全体構造を再度整理し直し、IPE がいかなるものであるかを示すこととしたい。

前述のように、IPE は国際的なレベルにおける政治的要素と経済的要素の交差現象の分析が主要な目的である。これまで、国際社会における政治現象は政治学が、経済現象は経済学が個別に分析対象としてきた。ゆえに、IPE は強い学際性⁴がもためられ、それだけに混乱も大きいと考えられ

(2) R. N. Cooper, "Trade Policy is Foreign Policy" *Foreign Policy*, Winter, 1972, No. 9

(3) 最近、日本においても IPE に関する概説書や研究書が多く出版されている。例えば、概説書では野林・大芝・納家・長尾『国際政治経済学・入門』、坂本『国際政治経済論』、渡辺・緒田原編『国際政治経済論』などがまとまっている。

ていた。しかしながら、最近にいたって、この両要素の関係を明確に分析する、いくつかの理論・仮説が提示されており、さらには、政治学や経済学における既存の分析ツールのこの分野への応用も進んでいる。本論では、これらの理論・仮説等を、筆者なりの観点にたって整理・検討し、IPEの成り立ち、特徴を考察するとともに、その中から国際政治経済を分析するための有効な枠組を提示したい。

2. IPEの学問的系譜 —国際関係論の一分野としてのIPE—

IPEは、国際関係論の発展過程における様々な試行の中から登場した学問分野で、基本的には、現在では、広い意味での国際関係論の一分野として位置付けられている。

そこで、IPEの源流ともいえる国際関係論の学問的系譜を簡単に辿り、その中からどのような問題認識と議論を背景にIPEが登場してきたかを考察する。

国際関係論は、今世紀初頭、外交史、時事問題の研究を主要テーマとして産声を上げ、その後いくつかの注目すべき段階を経つつ、国際政治を主要な研究領域として発展してきた。

その発展段階は、大まかにいって次の3つに分けられる。

- ①第一次大戦後から第二次大戦までの理想主義の時代
- ②第二次大戦後から冷戦構造の確立期を含む1950年代までの現実主義の時代
- ③1960、70年代の現実主義をめぐる論争の時代

①の段階は、国際関係、国際政治に対する理想主義的な風潮が支配的な時期であった。この場合の理想主義とは、端的に言う、国家間の紛争は各々の国家や国民が熱意と誠意をもって事にのぞめば防止でき、その帰結としての国際機構や国際法を拡充させれば、戦争をこの世からなくすことはあながち不可能ではない、とする考えである。

これは、第一次大戦の惨禍に対する反省、世界的厭戦気分の蔓延および

ウィルソン流の国際協調主義の積極的容認といった現実の雰囲気裏付けられたものである。

したがって、この時期の国際関係論は、専ら国際機構や国際法の研究に重点がおかれ、楽観的な国際協調主義の下での平和論が唱えられた。また、国際問題に道徳的判断を下し、善悪二元論（例えば、インターナショナルなものは善、ナショナルなものは悪）的傾向を強く有していた。

しかし、この理想主義的風潮は、イタリア、ドイツにおけるファシズムの台頭など1930年代の打ち続く国際的危機の切迫によって打ち砕かれた。特に、ウィルソンの提唱になる国際連盟の無力さが露呈したことは、大恐慌による世界経済のブロック化傾向とあいまって、国際関係の研究者を落胆させ、次第に従来の理想主義的国際関係論（国際機構研究の偏重、法律的側面の重視など）に批判が集まるようになった。その結果、国際現象の真に現実的把握のみが、国際連盟の崩壊とファシズムの台頭を予期できたという認識が強まっていった。

第二次大戦後、このような認識を継承して現実主義的国際関係論が、それまでの理想主義的国際関係論のアンチテーゼとして登場し、一世を風靡したのが②の段階である。

いわゆる現実主義的国際関係論の主唱者は、有名なH. モーゲンソーである。彼の名著“Politics among nations”は、現実主義的国際関係論における最大の古典であり、常に国際関係思想・理論の研究における中心的存在となっている。モーゲンソーの現実主義に関する主張を要約すると、次のようになる。

国家は、自己の国益（national interest）を常に追及する。ナショナル・インタレストの最も重要なもの（vital interest）は、国家の独立つまり安全保障である。

したがって、主権国家間の政治である国際政治は、パワー、すなわち国力（national-power）をめぐる闘争なのである。こうした権力闘争がその本質である国家間社会では、国際主義や同盟には強い信頼はおけないし、

国際法や道義によっては世界の安定を保つことはできない。国際社会に安定をもたらすものは、いわゆる勢力均衡（balance of power）であり、外交は、自国と相手国のパワーを勘案することによって、この勢力均衡を維持・回復することに主眼がおかれなければならない。これによって、自国のみならず他国の生存をも確保できるのである。

また、彼は、政治は経済や倫理、法律とは異なる学問の基礎を持っており、政治学および国際政治学と他の学問との差は大きい、とする。

ここで重要な点は、彼の主張は「政治的概念」を重視したものであり、これらの主張によって、国際関係論という曖昧な枠組の中でなされていた国際関係に関する研究は、政治学的分析方法に基礎をおく国際政治学へと純化されていったことである。つまり、政治的要素のみに焦点を絞った狭い意味での国際関係論が、初めて明確に体系的学問分野として提示され、広く普及するに至った。

このような現実主義的国際政治観が広く受け入れられるようになった背景には、第二次大戦後間もなく深刻化した東西冷戦構造によるパワー・ポリティックスの現実があった。米ソ2極の対峙、核兵器の出現などの現実には、人々に、パワー概念の重要性を認識させるような知的雰囲気醸成させたといえよう。

しかしながら、1960年代にはいって米ソ間のデタント、国際的多極化現象が進展し、さらに、70年代の通貨危機、石油危機、貿易摩擦などが顕在化するとともに経済的相互依存の深化が認められるようになると、現実主義的国際政治学の分析枠組では、うまく説明のつかない現象が存在する事が認識されはじめた。これによって、現実主義は多方面からの批判に晒されるようになり、とりわけリベラリズム、行動科学、そして現実主義学派内部からの批判は痛烈であった。

この時期(③)に展開された現実主義的国際政治観、方法論ないし分析概念に対する批判のうち、IPEとの関連で重要な論点をまとめると、次の3点に集約できるだろう。

①現実主義の基本的分析概念であるパワーとナショナル・インタレスト概念への偏重とその曖昧性および直観的・叙史的な分析方法の非科学性に対する主として行動科学、現実主義学派内部からの批判。

②アクターとしての国家中心的モデルに対するリベラリズムからの批判。(特に、経済のボーダレス化にともなって、脱国家的アクター、多国籍企業などの重要性が増したことが、大きな根拠となった。)

③国際関係における非軍事・非政治的要素の軽視あるいは無視に対する批判。(特に、貿易摩擦などにみられる経済問題の政治化にともなって、ハイ・ポリティックス(安全保障)とロー・ポリティックス(経済問題)という序列が、現実にあわなくなってきたことによる。)

これらをめぐるリベラリズム、現実主義、行動科学の三者間の多元的論争の結果、国際関係の研究に経済的要素は必要不可欠であることがいずれの立場に立つ研究者からも認識され、IPEの主要テーマ(政治と経済の国際的連関性)の基礎が形成されることになった。特に、この文脈に関していうと、リベラリズム(経済重視、脱国家的アクター重視)とリアリズム(政治重視、アクターとしての国家重視)の間の論争において、後者は従来の分析枠組に経済的要素を導入していわゆるネオ・リアリズムに発展し、前者の一部はリアリズムのパワー概念を取り入れることによって、いわゆるネオ・リベラリズムを構築したことは注目に値する。この双方の歩み寄り、より明示的に政治と経済の関係が俎上に乗せられ、政治と経済の関係を論ずる理論体系の構築への動きが活発になった。⁽⁴⁾以上、狭義の国際関係論(国際政治学)の発達史に関連させて、IPEの形成過程を鳥瞰したが、これとは別に独自の学問的潮流がIPEの形成に大きな影響を与えている。その潮流は概ね図1の3つにまとめることができるが、本論では、その指摘のみに止めておこう。(図1参照)

(4) 花井等『現代国際関係論(増補版)』ミネルヴァ書房 1987, 9~25ページ

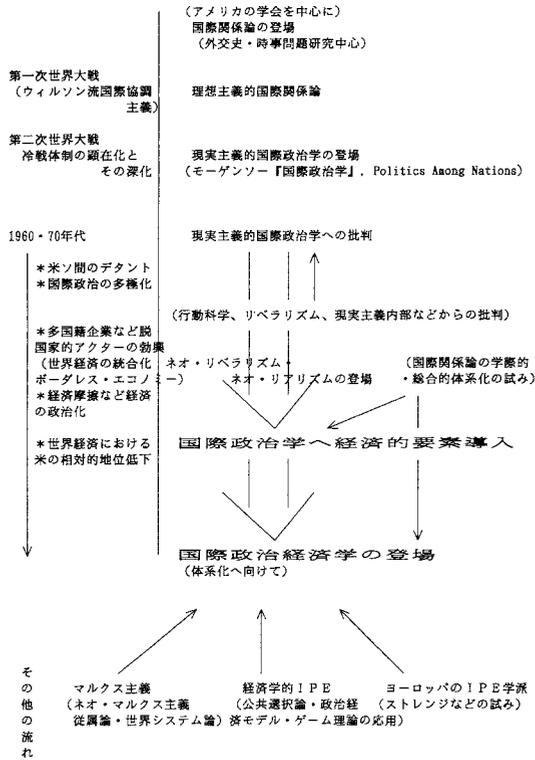


図1 国際政治経済学 (IPE) の学問的系譜

3. IPE の意味と研究対象領域

では、IPE は具体的にどの様なものなのか。これは、IPE が研究対象とする領域をどうとらえるかによって、さらに、それに対する現時点での研究動向を把握することによって、ある程度浮き彫りにできるのではないかと。本論では IPE を広義と狭義に分けて定義し、この点を明らかにしたい。

1) 広義の IPE —理論群—

広義の IPE は、一言で言えば、政治的要素 (政治的原理に基づいた社

会構造，メカニズム，現象を示す。例えば，「権力」，「権威」といった言葉で象徴される。）と経済的要素（経済的原理に基づいた社会構造，メカニズム，現象を示す。例えば，「市場」，「交換」，「富」といった言葉で象徴される）の国際的連関性を研究対象とする，と考えられる。

この研究は，大まかにいって，次の4つの視点から考察される。

- ①主要なアクターは何か。
- ②両要素の基本的原理・メカニズムの一般的傾向をどうとらえるか。
- ③その両要素は，どのような関係にあるのか。
- ④両要素の関係によって，国際社会あるいは世界全体は，どのような構造と特質を有するのか。

これらに対し，いくつかの理論的検討が成されている。それらは以下のようにまとめることができる。

- a. 覇権安定論
- b. 長期サイクル論
- c. 相互依存論
- d. 国際レジーム論
- e. 世界システム論
- f. 構造的権力論⁽⁵⁾

前節でも述べたように，IPEは基本的にa，b，c，dを中心に議論がなされているが，他の理論モデルも看過しえない重要な論点⁽⁵⁾が示されている。そこで以下では，これらの各理論を個別に整理・要約して，筆者なりの検討を加えておこう。

a. 覇権安定論

70年代および80年代のアメリカの覇権体制の凋落を目の当たりにして，盛んに議論されるようになった覇権安定論は，論者によって国際システムについての認識のずれや力点の置き方に多少の相違があるものの，大枠と

(5)は次ページへ

しては、次のようなものである。

他国に比して圧倒的な国力を持った一つの大国が、政治・経済を含めた国際システムを形成・管理・運営することによって世界政治経済秩序を安定させるが、いったんその大国が衰退ないし消滅すると世界的規模の戦争が起き、あるいは各国間での保護主義的経済競争が高まり、国際経済が不安定化する、というものである。

この理論のエッセンスを最初に主張したのは、経済学者のキンドルバーガーである。彼の理論は、もともと1930年代の大恐慌がなぜおきたかを説明するために提出されたものであった。特に彼は、世界経済が外生的なショックに直面した場合、どのような装置が存在すれば大混乱に陥らずにすむか、という問題意識から出発し、大恐慌の詳細な分析の中で、その原因として世界経済に対して責任のある国家の不在を上げ、覇権安定論の先駆けをなす見解を主張した。それによると、世界経済の安定は、一つの国が世界を安定させる意思と能力を持っているときにのみ達成される、とする。

(5) IPE の基本思想

	自由主義	マルクス主義	国家中心主義
経済関係の性質	調和的	対立的	対立的
中心的アクター	家計および企業	経済的諸階級	国家
経済活動の目標	グローバルな福祉の極大化	階級利益の極大化	国益の極大化
経済と政治の関係	経済が政治を決定すべきである	経済が政治を決定している	政治が経済を決定している

IPE も社会科学の一分野である以上、各々の理論の底流には必ず思想的背景があるはずである。それらを政治と経済の関係をどうとらえるかという点から大別すると上表のようにまとめることができる。それぞれの理論は、a, bは国家中心主義に、c, dは自由主義に、eはマルクス主義に基礎をおいている。

さらに、政治と経済の比重をどうとらえるかによって、以下のように示すことができる。



すなわち、世界経済はかつてのイギリスのように、不況に陥った財に対して開かれた市場を提供し続け、長期資本を世界市場に供給し、債務危機において割引きを行うといった役割を果たす国が存在して初めて安定するのである。1929年に端を発した不況が非常に広範かつ深刻であり長引いたのは、イギリスが世界経済を安定させるためのこのような責務を果たす能力を持っておらず、アメリカがその能力を持っていたにも拘らず、その意思に欠けていたことをあげる。このようなまづい組み合わせが、各国をしてそれぞれ個別の経済的国益を擁護することに転じさせ、それによって世界全体の利益は失われ、破局的な世界戦争への道を歩む一つの原因となった、とするのである。

ギルピンは、このキンドルバーガーの主張を基本的に継承しつつも、新たな視点をそこに付加している。すなわち、その特徴は、第一に、政治経済学的見地から国際システムの動態について詳細な考察を加えていること、第二に、政治的現実主義と経済的自由主義の理論的総合を覇権国仮説を中心に試みていること、である。これらによって、彼は、より体系化された理論仮説を提示しているのである。

ギルピンの覇権安定論の論旨は、以下のようになる。

1. 経済力・軍事力・政治力・文化的影響力といった各種の国力を他国よりも圧倒的に保持した国がいわゆる覇権国であり、その覇権国が、自由貿易システム、国際通貨制度、世界的安全保障体制などの、いわゆる国際公共財を世界に供給して国際秩序の安定を図る。
2. 世界経済との関連でいうと、最も競争力を持った産業を数多く有する覇権国は、自由主義的な世界経済市場で経済活動を行うことによって最も利益を得る国である。さらに、そのほかの主要国も覇権国ほどではないにせよ同市場で経済的利益を得る。このため、世界経済の自由主義的秩序維持の必要性は、覇権国およびその他の主要国の間で共通の利益となり、覇権国が主導的に国際公共財の供給や対外政策の遂行によって、その秩序維持の役割を果たす構造が確立する。すなわち、覇権国は、こ

の国際公共財の供給行動と各種の国力の影響力によって、他の主要国の支持・信頼を勝ち取り、覇権システムを安定させるのであり、安定的な国際秩序を維持するため他の諸国を指導・管理するのである。

3. しかし、一度確立した覇権システムは、時の経過とともに衰退していく傾向を強く持つ。それは、次のような理由によるものである。覇権国が中心となって安定させている世界市場経済は、各々の国に「絶対的利益」を与えるが、その利益の配分は必ずしも等しいものではない。時が経つにしたがって、覇権国に迫る経済力を蓄えた国が出現する一方で、覇権国は国際公共財の供給コストなど世界的コミットメントに関わる費用負担のため、その経済的優位性が失われ始める。徐々に、覇権システムにおける国家の国際的な力の配置が変わり始め、国際政治システム(=国家間の力のある種の均衡状態)は不安定化する。そのシステムの不安定化がある限界点に達すると、世界的な戦争が勃発することになる。その戦争(覇権継承戦争)によって、力の再配分が起き、その中で圧倒的な国力を有した国が覇権国としての立場を確立し、覇権システムを再構築する。

ギルピンは、以上の仮説の歴史的事例として、19世紀のボックス・ブリタニカ、20世紀の後半のボックス・アメリカーナをあげている。

彼の議論は、一見ジャーナリスティックである。しかし、彼の主張は注目すべき試みを含んでいる。つまり、政治的現実主義と経済的自由主義の統合を試みているのである。その要点を述べると、まず、古典派のいうごとく、市場に基づく世界経済は各々の国に利益を与える。そして、経済学者のほとんどの一致した見解である公共財の議論を、国際的なレベルにまで広げて、その世界市場経済が機能するには国際的な公共財が必要であるとし、さらにその供給は何らかの国際政治システム(覇権システム)からなされるとする。システム論的にいうと、国際政治システムから世界経済への影響はシステム全体を安定化させていこうとする作用が存在するということになる。しかしながら、彼の主張によると、世界経済から得られる

利益は、各国にとって絶対的なものであり、それは必ずしも等しいものではない。(この意味で彼は、古典派の国際経済論は受け入れているが、新古典派、特に、ヘクシャー・オリーンの要素価格均等化定理には反対していると見てよいだろう)そして、その世界経済から得られる各国の利益の不均等性によって、国際政治システムの力の配分状態は崩れていくということになる。つまり、世界経済から国際政治システムへの影響はシステム全体を不安定化させていく作用が存在するのである。

彼の議論のポイントは、このような相矛盾する力学が近代世界の特徴であり、その特徴を政治的現実主義と経済的自由主義の原理を基本的に認めた上で、⁽⁶⁾ 解明していこうとするところにある。

b. 長期サイクル論

これは、覇権安定論と同様、圧倒的国力を持った一つの国(モデルスキークの言葉で言う「世界大国」)が国際公共財を供給して、世界秩序を維持し、「世界大国」の力が衰えると、世界秩序は不安定になり、覇権継承戦争(彼の言葉で言う「世界戦争」)が起き、その中から次の「世界大国」が出現するという考えが主要な論点である。それでは、覇権安定論との違いはどのあたりにあるのか。大まかに言うと、それは次の2点であろう。

(6) R. M. Gilpin, *U. S. Power and The Multinational Corporation: Basic Books*, 1975

R. M. Gilpin, *The Political Economy of International Relations: Princeton University Press*, 1987

R. M. Gilpin, *War and Change in World Politics Cambridge University Press*, 1987

C. P. Kindleberger, "Dominance and Leadership in The International Economy" *The International Economic Order*, Harvester Wheasheaf, 1988

C. P. Kindleberger, "International Public Goods Without International Government" *The International Economic Order*, Harvester Wheasheaf, 1988

石井貫太郎『現代国際政治理論』ミネルヴァ書房 1993

村上泰亮『反古典の政治経済学上・下』中央公論社 1992

表 モデルスキーの長期サイクル論

局 面			
世界戦争	世界大国	非正統化	分散化 (挑戦国)
1494-1516 イタリア及びインド洋での戦争	1516-1539 (ポルトガル)	1540-1560	1560-158 (スペイン)
1580-1609 スペイン・オランダ戦争	1609-1639 (オランダ)	1640-1660	1660-1683 (フランス)
1688-1713 ルイ14世の戦争	1714-1739 (イギリス)	1740-1763	1764-1792 (フランス)
1792-1815 フランス革命とナポレオン戦争	1815-1849 (イギリス)	1850-1873	1874-1914 (ドイツ)
1914-1945 第1次, 第2次世界大戦	1945-1973 (アメリカ)	1973-2000	2000-2030 (ソ連)

出典 田中『世界システム』104ページ

第一の違いは、モデルスキーの長期サイクル論は、覇権安定論が覇権システムの実例を19世紀のイギリス、20世紀のアメリカのみとしているのに対し、表にあるように覇権システムの興亡を、近世以降500年にわたる超長期の循環過程としてとらえていることである。第二に、その長期サイクルが世界経済の長波と連動しているとするところである。彼は世界経済の長波を、上昇30年、下降30年の計60年が一周期であるコンドラチェフの長波としてとらえ、その長波が彼のいう世界政治システムの長期サイクルと連結しているとする。より具体的にいえば、長期サイクルは、世界戦争、世界大国の優越、非正統化、分散化の4局面、それぞれ30年、合計120年を1周期とするとし、その1周期は、コンドラチェフの波1周期約60年の2周期に対応すると主張する。その根拠として、モデルスキーは政治の拡大期と経済の拡大期が交互に現れるという仮説を提示して、その仮説を裏付けるメカニズムを次のように述べる。

「①政治と経済は、有限な人的、物的資源を競合的に消費しているという点で相互連関性を持つ。

②しかしながら、両者は比較的自立的な閉じたシステムであり、互いに区別された存在である。

- ③ゆえに、政治と経済の突出期が相互に交替して、一方が創出し未解決のまま残した問題に他方が取り組む、という自己調節的メカニズムが考えられる。すなわち、経済が作り出した問題や経済発展によって解決できなかった問題を解決するために政治が突出し、過度に政治に偏ることによって浪費された社会システムを経済が突出することによって再建するというメカニズムが考えられる。
- ④この世界政治と世界経済の両者を調節するのは広義の価値体系（価格体系はその一つの代理変数と考えられる）である。とすると、政治的財、サービス（たとえば武器や軍隊）への需要が高まると、経済システムでの資源の希少性は高まり、一般的価格水準もまた上昇する。逆に政治的財の需要が減少すれば、経済システムでの資源は豊富になり、物価は下がることになる。つまり、政治の突出局面とは、経済が残した問題を解決するために政治的革新が行われ、そのため政治的財に対する需要が上昇し、したがって物価も上昇する時期だということになるのである。そして、政治的革新が一段落すると、経済的革新が行われる経済の突出期になる。⁽⁷⁾」

以上の主張では、前述の覇権安定論よりもさらに覇権システムの歴史的循環性を強調し、よりダイナミックな仮説が提示されている。さらにそこに、コンドラチェフの長波を重ね合わせ政治システムと経済システムの相互作用を明確に説明されていることは、注目に値する。しかし、このあまりにも明確な仮説が、歴史的事例に照らして、実証されるかどうか疑問である。多くの論者は、この点に否定的である。⁽⁸⁾

c, d. 相互依存論・国際レジーム論

相互依存論の基本的主張は、概ね次の3点である。

(7) 田中明彦『世界システム』東京大学出版会 1989 108ページから引用

(8)は次ページへ

- ①現代の世界においては、覇権安定論が主張するように国家は支配的な行為主体ではなく、他に様々な脱国家的行為主体が存在する。典型例は、国際機構、NGO、多国籍企業等で、これらの多様な行為主体が主体的に様々な争点ごとに相互作用を行っており、国家の及ぶ範囲は限定されている。
- ②現代世界では、多種多様の経済的・社会的争点の領域があり、これまでの安全保障を最大の問題とするという序列化は崩壊した。
- ③そのような世界では、国家の持つ軍事力は世界的争点の解決の有効な手段ではなく、各行為主体の政策構想力、利害の全体的調整能力、それを実現する指導力等のいわゆる「ソフト・パワー」が重要となってきた。

因みに、コヘインとナイはこれらの現象を「複合的相互依存」として概念化する。この複合的相互依存をとらえるために彼等は、「感受性相互依存」と「脆弱性相互依存」という分析ツールを提示する。国家間の貿易関係を例にとると、「感受性相互依存」とはA国がB国に対していかなる財をどの程度依存し、かつB国がその財をどの程度自分の統制のもとにおいているかによってはかれる。言い換えると、ある国における特定の変化がどのくらいのコストとして他の関係国に波及するかという政策的枠組における影響の度合いである。「脆弱性相互依存」は、上記のような状況においてA国がB国との関係を断った場合、その財の代替品を作る、あるいは第3国から代替的に輸入する等の政策能力やコストはどうなるかの問題である。言い換えると、政策的枠組の変更に伴って、これに代わりうるオ

(8) 田中 同上書

G.: Modelski, *Long Cycle in World Politics*, Macmillan Press, 1978 (浦野起央・信夫隆司訳『世界システムの動態』晃洋書房 1991)

G. Modelski, "World Politics and Sustainable Growth" *World Future Society Bulletin*

公文俊平「モデルスキー長波理論の検討」山本吉宣・薬師寺泰蔵・山影 進編『国際関係理論の新展開』東京大学出版会 105～133ページ

プッシュンをどの程度もっているかによってはかられるものである。

以上をまとめると、次のように言い換えることができる。

世界は多様な争点ごとに主体を異にする機能別国際関係の集合として描かれ、そこでの政治経済プロセスは「国家のパワーのための闘争」というゼロ・サムゲームではなく、提起された争点をいかに利害調整を通じて解決していくかという、いわばノン・ゼロ・サムゲームである。したがってこの論者が描く世界からは各々の争点を解決するための規則、慣行、規範、手続き等のセット、つまり国際レジームが必要となるという命題が引き出される。国際レジームとは、例えば、WTO、IMF といった国際機関や協定の総称である。複雑に入り組んだ現代の国際社会を調整していくには、この国際レジームが必要となり、これは少なくとも国家間の協調を中心として作られなくてはならず、また作られうるものであるとする。これが国際レジーム論の主要な論点である。

このように、国家の役割を大きなものとして考えない相互依存論的見解から出発して、それを継承する国際レジーム論はその相互依存状況の複雑さゆえに、レジームを創出すべき国家の役割を強調する。そしてその前提となるのが、現実主義や覇権安定論の基本的主張である国家間の協調の不可能性を廃して、協調の可能性を主張する。これは、ネオ・リアリズム対リベラリズムの論争の中から出現したいわゆるネオ・リベラリズム制度論の基本的な論点であり、まさに国際レジーム論はその中心的存在なのである。前節で述べたリアリズムとリベラリズムの接近は、この主張に現れている。⁽⁹⁾

(9) R. O. Keohane, J. S. Nye, *Power and Interdependence*, Little Brown, 1977
R. O. Keohane, R. O. *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984
J. S. Nye, *Bound to Lead*, Basic Books (久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』
読売新聞社 1990)

e. 世界システム論

モデルスキーによる世界システムの構造に関する認識は、最上位構造としての政治システムの自律性を強調するものである。これに対して、ウォーラスティンは、マルクス主義的観点から経済的要因、すなわち世界的規模における資本主義的分業体制を重視する。彼は「世界経済」という概念を「近代世界システム」とほぼ同義に用いる。

彼によると、「世界経済」は16世紀以降資本主義の形態の中から成立し、現在まで地理的に拡大しながら存続してきた。(近代、16世紀以前の「世界経済」は存在していた時期もあったけれども、構造的に極めて脆弱で、まもなく世界帝国に転化するかまたはまったく分解してしまうかのいずれかであった。) また、「世界経済」はいかなる政治単位の領域よりもはるかに広大であり、したがってその全領域の及ぶ究極の権威を持つ政治単位は存在しないのである。さらに、彼は「世界経済」の内部には二つの構造的特徴が常に備わっているという。

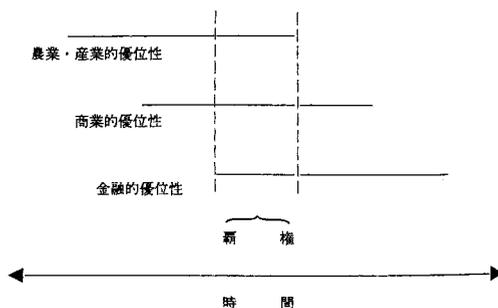
その一つは、中心、半周辺、周辺地域からなる三層構造である。すなわち、「世界経済」は、中心、半周辺、周辺の三層構造をもとにした世界分業体制であるとされ、生産水準が最も進んだ中心国家群が後進の周辺地域から「収奪」「搾取」によって資本蓄積を行う。この中心・周辺の関係は、両者の中間に介在する半周辺国によって安定させられるとする。半周辺のこのような役割は、①政治的機能—中心に対する被搾取者と周辺に対する搾取者(反乱防波堤)②経済的機能—中心で時代遅れになった産業の受け皿、という二つの機能によって果たされる。

二つめは、彼が「インターステイト・システム」と呼ぶ、「主権国家間」の構造である。「インターステイト・システム」とは「諸国家が、それに沿って動かざるをえない一連のルール」であり、その中でのみ主権国家は自己を正当化することができるが、常にそこから独立しては存在しえない枠組である。

上記の三層構造と「インターステイト・システム」は密接に絡み合っ

おり、主権国家は「インターステイト・システム」内で様々な関係をおこなしながら、三層構造の中を「周流」する。これによって、主権国家は中心国に変化したり、半周辺、周辺に移転したりするが、三層構造自体は常に不変である。

さらに注目すべきは、ウォーラスティンは、その思想的背景の違いにもかかわらず、覇権安定論、長期サイクル論と類似した覇権システムを考えていることである。彼の考えている覇権国は、17世紀中葉のオランダ、19世紀中葉のイギリス、20世紀中葉のアメリカである。彼によると、これらの覇権システムは歴史的に次の4つの類似性を持つとされている。第一に、中心の内部の大国における諸企業は、まず他の国の企業に対する自らの優位を農工業生産において達成し、ついで商業部門そして金融部門において達成していった。そしてこの順序で優位を失っていくのであるが、ちょうどその3部門がすべての国に対して優位性を発揮するに至った時期にその国は覇権国として登場することになる。（図2参照）第二に、覇権国は自由主義の主唱者、擁護者となる。第三に、覇権国は地球全体に及ぶ軍事力を持つ。第四に、覇権は約30年にわたる世界戦争（例えば、第一次世界大戦



出典 ウォーラスティン（田中・伊豫谷・内藤訳）『世界経済の政治学』
65ページ

図2 覇権の経済的位置

と第二次世界大戦を合わせると約30年)によって獲得されるのである。

この仮説には、根強い支持論がある。しかし、この仮説に従うと、現在のアジア諸国を中心とする新興の国家の状況を十分に説明できない。つまり、新興国家の経済発展の多くの部分で、先進国の民間資本の果たす役割が大きいためである。この事実を、彼の三層構造論の矛盾をつくものではないだろうか。⁽¹⁰⁾

f. 構造的権力論

これまでの理論は、基本的にアメリカの学会を中心にして論じられてきたものである。この構造的権力論はヨーロッパでストレンジが提唱している独自の考え方を持った理論であり、新たな注目すべき視点が含まれている。構造的権力論をストレンジにしたがってまとめると以下ようになる。

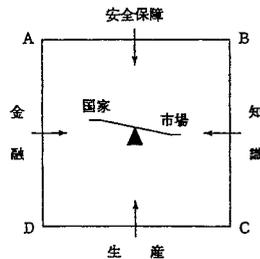
彼女は、国際政治経済の分析で最も重要な概念は「権力」であるという前提をおいて次のように述べる。通常用いられる権力概念は「関係的権力」であり、それは次のように説明できる。例えば、Aという主体がBという主体に何らかの働きかけをしてBに何かをさせる力、つまり、Bはこの働きかけがなければこうした行動をとらないであろうような行動をとらせる力である。彼女は、この「関係的権力」よりも「構造的権力」を国際政治経済を分析する概念として重視する。「構造的権力」とは、国際政治経済あるいは世界経済において、国家、国家相互または国家と民衆、国家と企業などの関係を決める枠組を形作る権力、あるいはそれらの主体がどのように物事を行うべきかの枠組を決める権力であるとされる。具体的には、先に述べた国際レジームの創設やその他の公式、非公式の制度、慣行の創

(10) I. Wallerstein, *The Modern World System*, Academic Press, 1974 (川北 稔訳『近代世界システム』岩波書店 1981)

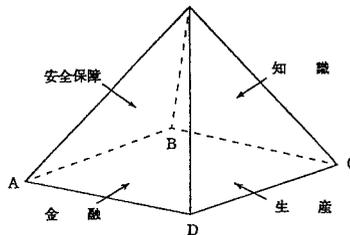
I. Wallerstein, *The Politics of World Economy*, Cambridge University Press, 1984 (田中治男・伊豫谷登士翁・内藤俊雄訳『世界経済の政治学』同文館 1991)

I. Wallerstein, *Historical Capitalism*, Verso, 1983 (川北 稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店 1991)

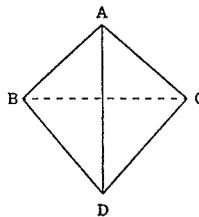
設など、世界の広い政治経済構造を形作り、決定するような力である。さらには、人々の安全、特に暴力をコントロールし、財、サービスの生産方法を管理し、信用創造をコントロールし、知識、イデオロギーを支配するような力を持つ者がその構造的権力の保持者とされる。図3のように「構造的権力」は、安全保障構造、金融構造、生産構造、知識構造の4つの構



三次元図にすると



どの構造も他の3構造に影響を及ぼすが、どれも支配的構造とはいえない。



ここで、ACDは生産構造、ABDは安全保障構造、ABCは金融構造、BCDは知識構造を表している。

出典 ストレンジ（西川・佐藤訳）『国際政治経済学入門』41ページ

図3 国家—市場シーソーをめぐる四つの構造

造をその源泉とされ、そして各々の構造は独立しておらず、相互に関連しあっている。その「構造的権力」の保持者が市場や国家およびあらゆる政治的権威に働きかけることによって、他者の行動に影響を与えるような枠組みを創造したり、しなかったりするるのである。つまり、「構造的権力」は、「関係的権力」と異なり直接ある種の主体に働きかけ行動を強制するというよりも、その主体を包括する枠組みへの何らかのアプローチによって間接的に、それら主体の行動を規制し、影響を与えるというものである。彼女の説によると、この「構造的権力」の保持者は、現在はアメリカであるという。具体例を示すと、金融の自由化、国際化の波は、市場それ自体の状況が作り出した現象であるというよりも、アメリカの意思によって方向づけられたもので、アメリカの構造的権力の発揮によるものであるという。

以上の論理の中で注目すべきは、これまでの IPE の理論で暗黙のうちに想定されてきた「関係的権力」を否定し、市場と国家（およびそれに代わりうる政治的権威）の関係を「構造的権力」という新たな概念を導入することによって導き出そうとしていることであろう。「構造的権力」を握っているものが、国際政治経済の構造、動向を基本的に決めるという主張は斬新である。しかしながら、筆者には、市場経済のダイナミズムまでも権力関係に規定されるという議論には賛成しかねる。「市場」の独自性という意味において、彼女の説は、余りに決定論的すぎるのではないだろうか。⁽¹¹⁾

2) 狭義の IPE - 国際経済の政治学 -

狭義の IPE は、国際経済の政治的側面を主たる分析対象とするものである。具体的には、例えば、国家間の経済問題の政治的管理、国内の政治動向と政策形成過程が国際経済関係に与える影響など国際経済関係の裏側

(11) S. Strange, *State and Markets*, 2nd ed., Pinter Publishers 1994 (西川 潤・佐藤元彦訳『国際政治経済学入門』東洋経済 1994)

に存在する政治的プロセスを解明していこうとする立場である。つまり、狭い意味での I P E の解釈は、「国際経済の政治学」と言い換えてもよい。

この立場を採る代表的な論者として、スペロがいる。彼女は、その著書『国際経済関係論』(The Politics of International Economic Relations)のなかで、政治的要素が国際経済に影響を及ぼす様態として次の3つをあげる。

- ①政治的システムが経済的システムをつくり出す。なぜなら国際経済システムの構造と機能とは大部分、国際政治システムの構造と機能によって決定されるからである。
- ②政治的利害関係がしばしば経済政策をつくり出す。重要な経済政策は頻繁に圧倒的力をもった政治的利害関係によって方向づけられてきた。
- ③国際経済関係はそれ自体、政治的関係なのである。国際経済関係は、国際政治関係と同様に、国家と国家以外の活動主体が、それによって紛争を管理するあるいは管理しそこなうプロセスであり、また共通の最終目標達成のために協力しあうあるいは協力しあえないプロセスである。

この本での具体的な研究主題は、先進国間では国際通貨・金融の管理、貿易摩擦の調整と貿易を巡る国内政治過程、国家や国家間での多国籍企業の管理問題、南北間では援助、貿易、多国籍企業、および石油といった南北経済関係を巡る政治的問題、東西間の経済関係と東西間の軍事・政治関係の相互作用などである。これらの問題が、いま行われている狭い意味での I P E の主要な分析対象とほぼ一致すると思われる。⁽¹²⁾

このような狭義の I P E のなかで、筆者が最も注目しているものでは、

(12) J. E. Spero, The Politics International Economic Relations, St. Marrin's Press, 1985 (小林陽太郎・首藤信彦訳『国際経済関係論』東洋経済新報社 1988)

経済問題をめぐる政治プロセス、つまり国内の政策決定過程と国家間の交渉過程の分析がある。上の例で言えば、②に当たる。経済摩擦の発生と解決のプロセスの分析は、純粋な経済理論ではできない。例えば、日米貿易摩擦の背景にある経常収支の不均衡に関して経済理論は有効であるが、なぜ自動車紛争の対象となるかは、各国内および国家間の交渉といった政治的プロセスを見なければ理解できないといえるであろう。

そこで、これらについての分析枠組で、重要と思われるモデルを幾つか提示しておきたい。

まず、対外経済政策の政策決定に関わるものとしては、次のものが重要だと考える。

A. 対外政策決定理論

第一に、これは国際政治学で頻繁に用いられているもので、国内の政策担当者がどの様な前提で行動し、その際どういった種類の政策担当者なり組織なりに焦点を合わせるのか、という観点から国内の政治的決定プロセスを見ていこうとするものである。

この主唱者であるアリソンは、『決定の本質』という著書の中で、次の3つの政策決定モデルを提示している。

(1) 合理的行為者モデル

これは、人間の合理性を前提としたもので、政策決定者は自らのはっきりした政策目標を設定し、それを実現するための手段の選択肢を考え、それぞれの選択肢を選んだ場合の結果を想定し、目的を最も効果的に達成するような、もしくは目的との関係において最小のコストで最良の結果をもたらすような政策選択肢を選ぶというものである。

注意すべきは、①このような理想的なことを人間としての政策決定者が、実際できるのかということ、②例えそうであっても、その目的の設定が誤ったものであれば、それがそのまま国家の政策になる可能性があるということである。

(2) 組織過程モデル

これは、政策は組織内（当該政策に関係する省庁や部局）の標準的な作業手続きによって、機械的または準機械的なプロセスで決定される、というもので、トップの政策決定者、つまり政治家や大統領などは、その組織間の調整を図ったり、組織の要請に応えるのみであるというものである。

（3）政府内政治モデル

これは、政府内部の個々のアクター、例えば大統領、閣僚、補佐官、官僚などの政治過程に焦点を当てたもので、ある政策決定過程において、どのアクターがそれに参加し、そして決定に携わるアクターがその背後にどのような利害関係（圧力団体や各省庁の意向など）を持ち、またそれらのアクター間でどのような利害調整が行われて、政策が決定されていくかという点から考えていこうとするものである。⁽¹³⁾

これらのほかに、政府内外の利益団体の諸々の利益を反映したものが一つの政策として実現される、という観点から利益団体を中心として政策決定プロセスを考察する利益団体政治モデルというものもある。特に対外経済政策の決定に当たってはこのモデルは有効であろう。

B. 国家間交渉過程理論

これは、経済摩擦などの国家間の問題は、一国内の政策決定プロセスのみを見るだけでは十分でなく、交渉相手との駆け引きや国内の政治的状況を勘案して、問題の決着なり合意なりが達成されるというものである。これについては、パットナムの2レベル・ゲーム・モデルが代表的なものといえよう。⁽¹⁴⁾

(13) G. T. Allison, *Essence of Decision*, Little, Brown and Co., 1971

佐藤英夫『対外政策』東京大学出版会 1989 第2章

(14) R. D. Putnam, *Diplomacy and Domestic Policies*, *International Organization*, Vol. 42, No. 3, 1988, pp 427-60

宮里政玄・臼井久和編『新国際政治経済秩序と日米関係』同文館 1992, 第8章, 第9章

以上狭義の IPE に関しては、従来の政治学の基本モデルを中心に簡単にまとめたものであるが、いずれにしても、広義の IPE が国際政治学、国際関係論の研究者を中心に研究が進められているのに対し（国際経済学はその性質上政治的要素を与件として扱ってきたので難しい）、狭義の IPE は政治学、経済学の両方面からの参入が比較的容易であるため（公共選択論やゲーム理論を適用しやすい）、広範囲にわたる研究者によって議論がなされ、今後も活発に研究活動が展開されるだろう。

4. 結びに代えて IPE “key concepts” – 国家と市場 –

本論の特徴は、IPE の研究対象領域の違いによって、IPE を広義と狭義に区分したことにある。この区分はあくまでも筆者の考えに基づいたものであって、一般的に定まったものではない。この点を再論すると、広義の IPE とは国際社会における政治的要素と経済的要素を総合的にとらえ、両者が個々にどのような性質を持ち、どのような相互作用があるかを考えるという包括的視点に立っている。これに対して、狭義の IPE は、国際経済に関わる政治的側面に焦点を合わせるということであって、広義の IPE のなかのほんの一部であるということができよう。本論では、狭義の IPE に関する分析ツールとして既存の対外政策決定理論を提示しただけにとどまったが、この他にも公共選択論やゲーム理論を応用した注目すべき研究が多く輩出されている。この点については今後の研究課題としておきたい。⁽¹⁵⁾ いずれにしても、筆者は、この区分によって、錯綜した IPE についてのイメージを整理する一つのステップになると考えるところである。

最後に、IPE の研究で、最も頻繁に使用され、政治と経済を体現する基本的な概念であるとみなされている「国家と市場」という概念を用いて、筆者なりの IPE に関する視点を述べて結びに代えたい。

(15) 本論ではふれなかった、経済学系統からの研究としては、学術誌「公共選択の研究」(Public Choice Studies 編集委員会・現代経済研究センター 勁草書房)に多数の注目すべき業績が掲載されている。

これまで、IPEの体系化に向けて多くの努力が重ねられてきたが、その過程で一つの道筋をつける基本的概念が提出されている。それは、「国家と市場」という概念である。前述のように、これまでは、国際社会における政治現象は政治学が、経済現象は経済学が個別に分析対象としてきた。ゆえに、IPEは強い学際性がもたれられ、それだけ混乱も大きいと考えられていた。しかしながら、政治と経済を体現する基本的な概念として古くからコンセンサスのある「国家と市場」を主要な分析概念と定め、両者の特性や関係を見ていくことによって、かなりまとまった議論がなされるようになった。当然、本論で考察した諸理論・仮説はこの二つの概念を中心に議論が進められている。相互依存論等の国家を中心的アクターと見ない見解、つまり「市場経済を中心としたグローバリズムの中で、国家の役割が小さくなっている」という見方も、裏を返せば、国家の現在の役割の大小を直接問うものである。したがって、筆者はこの二つの概念の関係性にこそIPEが対象にすべき最大の課題があると考えている。特に、次のような観点のもとに二つの概念の関係性を考察すべきであると考えている。

今日、これは近代以降そうであったかも知れないが、国際社会における政治と経済の関係の複雑さは「政治における多元的傾向」と「経済における統合的傾向」の相剋にあるのではないか。つまり、ボーダレス・エコノミーの言葉に象徴されるように、経済現象はしばしば国境を越えて、一つの有機体として世界を統合していく傾向が強くあり、逆に、国際社会の基本的単位である国家は、それが一つのシステムである限り、おのおの自己保存機能をもち、内に向く傾向が強い。もっというなら、市場原理にしたがって、つまり、経済的利益を求めて個々の主体が活動する世界経済は外に広がり、依然として、個々で独立した政治的決定単位である国家は、その意思決定を常に内側に向けて行っており、この事は、国家間システムそれ自体が、非常に多元的なものである事を示している。要するに、国家はナショナリズムという遠心力を市場はグローバリズムという求心力をもち、この二つの力はお互いを引き合っている。そして、それらの逆方向の

力のバランスの上に今日の世界が成り立っているといえる。

こういった二つの力の個別的、相互的作用の性質、構造、歴史、可能性。筆者は、これらの解明が今後 IPE に与えられた大きな課題であると考え

IPE に関する主要参考文献（項目別）

概説書・テキスト

1. 川田 侃『国際政治経済学をめざして』御茶の水書房
2. 渡辺, 緒田原編『国際政治経済論』有斐閣
3. 坂本正弘『国際政治経済論』世界思想社
4. 猪口 孝『国際政治経済の構図』有斐閣
5. 日本国際政治学会編『国際政治経済学の模索』有斐閣
6. 『特集国際政治経済論入門』経済セミナー 1989, 5月号
7. 野林, 大芝, 納家, 長尾『国際政治経済学入門』有斐閣アルマ
8. 嶋, 伊藤, 石黒編『国際政治経済システム1～4巻』有斐閣
9. R. Gilpin, *The Political Economy of International Relation*. Princeton U. P
10. S. Strange, *Paths to International Political Economy*. George Allen & Unwin
11. B. S. Frey, *International Political Economics*. B, Basil Blackwell
12. J. A. Frieden, d, a, Lake (ed), *International Political Economy*. ROUTLEDEG
13. J. E. Spero, *The Politics of International Economic Relations*. St. Martin's Press
14. series editor H. Milner, *The Libraly of International Political Economy*.
 - 1) *The International Political Economy of Trade*. D, A, Lake (ed)
 - 2) *The International Political Economy of Natural Resources*. M, W, Zacher (ed)
 - 3) *The International Political Economy of Manetary Relations*. B, J, Cohen (ed)
 - 4) *The International Political Economy of Direct Foreign Investment*. B. Gomes-Casseres and D, B, Yoffie (ed)
 - 5) *Key Concept in International Political Economy*. D, A, Baldwin (ed)
 - 6) *The International System and The International Political Economy*. J. M. Grieco (ed)
 - 7) *The International Political Economy and Developing Countries*. S, Haggard (ed)

- 8) Comparative Politics and The International Political Economy. R. Rogowsky (ed)
- 9) The Historical Evolution of The International Political Economy C, Chase-Dunn (ed)
- 10) The International Political Economy and International Institutions
15. C. P. Kindleberger, Power and Money. Basic Books
16. B. Jones "The International Political Economy." Part I, II, Review of International Studies, I : 1981, 7, II : 1982, 8

覇権安定論

17. R. Gilpin, War and Change in World Politics. Cambridge U. P
18. 文献9
19. C. P. Kindleberger, The World in Depression 1929-1939. University of California Press
20. C. P. Kindleberger, International Economic Order. HARVESTERWHEAT-SHEAF
21. 坂本正弘 『バックス・アメリカナの国際システム』 有斐閣
22. P. Kennedy, The Rise and Fall of The Great Powers. Random House.
23. 薬師寺泰蔵 『テクノ・ヘゲモニー』 中公新書
24. 村上泰亮 『反古典の政治経済学 (上) (下)』 中央公論社

長期サイクル論

25. G. Modelsky, Long Cycle in World Politics., Macmillan Press
26. G. Modelsky "Long Cycle in Global Politics and The Nation State", Comparative Studies in Society and History
27. G. Modelsky, C. Kegrey (ed) Long Cycles, Kondratieffs, and alternating Innovations. in The Political Economy of Foreign Policy Behavior
29. 田中明彦 『世界システム』 東京大学出版会

相互依存論・国際レジーム論

30. R. O. Keohane and J, S, Nye, Power and Interdependence. Little Brown
31. R. O. Keohane, After Hgemony. Princeton U. P
32. J. S. Nye, Bound to Lead. Basic Books
33. 山本吉宣 『国際的相互依存』 東京大学出版会
34. 猪口邦子 『ポスト覇権システムと日本の選択』 ちくま文庫

世界システム論

35. I. Wallerstein, *The Modern World-System.*, Academic Press
36. I. Wallerstein, *Historical Capitalism.* Verso
37. I. Wallerstein, *The Politics of World Economy.* Cambridge U. P
38. 文献29
39. 本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社

構造的権力論

40. S. Strange, *States and Markets.* Pinter Publishers
41. 本山美彦『国際通貨体制と構造的権力』三嶺書房

国際経済の政治学

42. J. E. Spero, *The Politics of International Economic Relations,* St. Martin's Press
43. I. M. Destler, Haruhiro Fukui and Hideo Sato, *The Textile Warangle.*, Cornell U. P
44. 宮里政弦・国際大学日米関係研究所編『日米構造摩擦の研究』日本経済新聞社
45. R. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective.* Columbia U. P
46. 荒川 弘『世界経済の秩序とパワー』有斐閣選書
47. 渡辺経彦『国際経済の政治学』岩波新書
48. R. Gilpin, *US Power and The Multinational Corporation.* Basic Books
49. S. Strange, *Sterling and British Policy.* Oxford U. P

その他

50. 川田 侃他編『国際政治経済辞典』東京書籍
51. 公文俊平他編『国際政治経済の基礎知識』有斐閣ブックス